

西村幸祐 責任編集

情報戦

慰安婦・南京

の真実

仕掛けられた
情報戦争に勝つ方法

完全保存版

総特集 1 中国・反日プロパガンダの最高傑作南京大虐殺

総特集 2 韓国が仕掛ける情報戦争

特集
 ◎歴史は繰り返すアメリカが反日情報発信基地になる日
 ◎世界に広がる「反日ウィルス」
 ◎情報戦争 日本からの反撃
 ◎過去の情報戦敗北に学ぶ



西尾幹二
 秦郁彦
 古森義久
 松原仁
 黄文雄
 藤岡信勝
 宮崎正弘
 荒木和博
 江崎道朗
 水島総
 西岡力
 島田洋一
 阿比留瑠比
 張茂森
 茂木弘道
 林建良
 野村旗守
 松尾一郎
 中宮崇
 溝口郁夫
 宮島理
 桜井誠
 岩田温
 前田有一
 佐藤健志
 高丘映士



上:朝鮮の新聞に掲載された業者による慰安婦求人広告。日本軍閥との強制連行でないことは明らか。
 昭和19年7月26日京城日報(右)昭和19年10月27日毎日日報(左)
 下:昭和12年(1937)12月17日、13日の南京陥落後、入城式に臨む中支方面軍司令官、松井石根陸軍大將



対談

日本からの反撃!

国会からの憂国談義

再燃した慰安婦問題。降りかかる南京大虐殺。

歴史を武器にした情報戦争に、

日本はどう立ち向かうのか?

憂国の国会議員が日本の切り札を提言する。

対談

松原仁 (衆議院議員・民主党)

VS

西村幸祐 (本誌編集長)

撮影/板花基

国会議員は歴史の真実に目を向けるべき

西村 松原さんは歴史問題を検証する勉強会を国会内で呼びかけるなど、歴史認識の問題について積極的に活動されています。

松原 超党派で結成する「南京事件を考える会」というもの呼びかけています。私がかねてから南京の問題に関して国家レベルで行動を起こさなければならぬと考えていました。一番いけないのは、国会議員が事実関係を知らずに喋っていることです。事実関係を知らずに、ただ中国に言われるままになっていることが一番の問題なんです。

西村 慰安婦問題についても昨年の外務委員会で鋭い質問をされていました。慰安婦問題を国会できちんと取り上げたことは意義深いと思います。

松原 慰安婦問題についても同様ですが、日本人は何事にも言い返すことをしない。確かに「日本の美德は黙して語らず」と言いますが、ところがこの美德は国際社会では通用しません。

言わないというのは、相手の言ったことを認めたと解釈されるわけです。だからこそ、国会で取り上げて国内、ひいては海外にアピールする必要があるわけです。

国連の分担金の一部を回して、意見広告を

西村 慰安婦問題に関して、日本政府の対応は非常に遅れていると思います。この件についてはどうですか。

松原 作曲家のすぎやまこういち先生がニューヨークタイムズに南京虐殺について反論の意見広告を出そうとしましたが、拒否されるといふ出来事がありました。その広告費は一週間の掲載で一千万円かかるそうです。するとニューヨークタイムズに一年間意見広告を出し続けると五億三千万円かかる計算になります。実はそのときの外務委員会で言ってやりました。「国連の日本の分担金は二千億円だ。分担金の一部を割いてでも掲載したらどうか」と。

それに対し外務省の役人は「中国も負けずに記事出してくるに違いありません。そうすると泥仕合になります」と返答しました。「泥仕合? 結構じゃないか。泥仕合をやるうとすらしなから問題なんだ!」と言いましたよ。私は国連の分担金に多くの税金をかけるより、アメリカの新聞に国家の名誉を守るための意見広告を掲載したほうが国益に適うと思っています。**西村** 私もかねてから機会があるたびに書いています。が、パブリック・ディプロマシー(広報外交)こそ、

日本がやらなければいけないことです。中国共産党の戦略に対し、日本はあまりにも無抵抗すぎです。

松原 中国は紛れもなく全体主義国家です。だから中国の民間人と言っても政府がバックで何でもできるわけです。それに対抗するためには、同じように日本も政府ができる限り援護射撃をするしかありません。例えば、すぎやまこういち先生のような運動に対し、資金面や人的面で支援するべきでしょう。たかだか毎週意見広告を出して一年間で五億円です。

西村 国連に二千億円供出した上にODAもばらまいている。馬鹿馬鹿しくなります。

松原 だから百億くらい政府が用意し、ニューヨークタイムズやインターナショナル・ヘラルド・トリビューン、ワシントンポストなどの新聞に意見広告を毎日出したらいんです。中国がどう出てこようと関係ありません。

西村 そうなつて初めてアメリカ人も慰安婦や南京についての真実というものに思いをめぐらすかもしれません。

安倍首相への苦言

西村 ところで、松原さんは安倍首相の訪米をどう評



価しますか？

松原 今回の対応は非常に残念です。私は毅然としてアメリカ議会と戦う気概を見せつけるべきだったと思います。安倍首相を評価する人は「もし歴史問題について反論して、火に油を注いでどうするんだ」と言います。しかし、そもそも河野談話自体が間違いです。だから「火に

油を注ごうが注ぐまいが関係ない。正面衝突だ」と私はテレビで発言しました。

西村 安倍首相は国内で論議された「広義の強制性」という概念から、申し訳ないという言葉で説明しました。謝罪ではなかったんですがブッシュ大統領が謝罪と受け止めたため、結果的に謝罪したことになりました。

松原 アメリカから見たら、広義だの云々言ってたけ

ど結局、強制連行を認めて詫びたと受け取りました。ただ、安倍さんからすれば、「広義の強制性は触れたけど、狭義の強制性は触れてない。我々の寄って立つ基盤は、正しかった」と言うに違いありません。

しかし、安倍さんは「広義の強制性とは、売春が合法の国では売春婦がいます。その中には自分の意に反して働いている人がいます。しかし、残念なことにそれは必要なことです。それは米兵にとっても同じではないのですか？ だからこそ、そういった境遇に対してお詫びをするわけです」と言えば良かった。だからあれは安倍さんの自己満足に過ぎません。忸怩たる思いでいっぱいです。

「犯罪」というなら アメリカの原爆投下こそ戦争犯罪

西村 では、安倍首相が提唱する「戦後レジームからの脱却」のためには何が必要だと思いますか？

松原 戦後の日本を規定することになった原爆投下という問題に立ち入らざるを得ないと思います。私は一番の問題はアメリカの原爆投下にあると思います。原爆投下に関して、悪いのはアメリカ以外にありません。ところが、日本は戦争の被害と反省の象徴として広島

の原爆ドームを認識している。敵がアメリカだということをおぼえておられるわけです。「原爆を落とすことをいかにして正当化するのか?」。そう考えたとき「ドイツの 아우シュビッツより日本は酷いことを南京で行っていた」という話にすれば、正当化できるわけです。

西村 正当化するための根拠として「南京大虐殺」がでっち上げられたわけです。

松原 はい。ですからアメリカと中国、両方の意見が南京大虐殺では一致してるわけです。ここに問題の根源があります。安倍晋三さんの「戦後レジームからの脱却」は、本来なら原爆に対する謝罪決議や東京大空襲に対する謝罪決議の要求にも立ち入っていくはずですよ。

たとえ今この瞬間だけ穏便に済ませようとしても、アメリカ人の日本に対する意識の根底には東京裁判というものが横たわっています。あれから六十年経っているわけです。だから日本も五十年間かけて東京裁判史観を払拭していかなくてはなりません。これだけ慰安婦・南京問題が根を張っている状況です。すぐには失地回復できるわけではありません。長期的な視野に立ちつつ目の前のことを徹底的に打ち返していくべきでしょう。

末次一郎に学ぶ情報戦対策

西村 国会議員として、情報戦に対して、具体的にどういった対策が必要になると思いますか?

松原 先ほど紹介した、すぎやまこういち先生は、意見広告をもう一回掲載しようではないかと言っています。

西村 すぎやまさんのそんな試みに私も協力しようと思っています。ところで、一時期話題になった「戦争広告代理店」があります。実は彼らは今中国をクライ



アントとして取引をしています。中国の反日暴動や今年十二本も製作される南京の映画の裏で、彼らが暗躍していると思えません。

松原 日本政府も「戦争広告代理店」のような情報専門機関を雇うべきだと思います。そして政府が主体的に海外向けの世論工作活動を行うべきです。そのため機密費を有効に活用すべきです。

私の尊敬する師匠に末次一郎先生がいます。末次先生は様々な諜報活動を行う将校を養成した陸軍中野学校出身で、沖縄返還や北方領土返還活動に挺身したまさに憂国の士です。末次先生は沖縄返還のとき、日本の政治学者とアメリカの学者を同時に招いて安全保障研究会という勉強会を主宰していました。それも十年というスパンで計画を立てて、人間関係を構築していたのです。そのときの連携が返還交渉において優位に働きました。そのおかげで沖縄返還を成し遂げたのです。おそらく末次先生はその費用を機密費で賄っていたのではないかと思います。こういう局面で機密費は効果的に使うべきです。

アメリカのシンクタンクを利用しろ

西村 例えばアメリカのヘリテージ財団やランド研究

所といったシンクタンクに日本政府が資金を提供して、慰安婦問題についての調査を依頼するというのはどうでしょうか？

松原 それは実に面白い！実にいい。

西村 アメリカ国内のシンクタンクが公正な調査報告を行えば、痛烈な打撃になると思います。

松原 しかし偏向した報告をしないと限りません。

西村 私はアメリカ人はフェア精神は持っていると思います。日本政府がクライアントとして正式に依頼するならば公平な報告書を出すのではないかと。このことを是非とも国会でも取り上げてほしいです。

松原 是非とも国会の一般質疑取り上げてみたい。実は、今度民主党と自民党の国会議員有志が連判して意見広告を出そうという計画があります。これは第二の勝負になると思います。国会議員は主権者たる国民に選ばれた代表者です。それでも広告を否定するということは日本国民を否定しているのと同じことになりまます。それに加えて国会議員も民間の研究に積極的に関わっていくことが必要です。

そして歴史問題については民主党や自民党という党派は関係なく、取り組んでいくべきです。ただ政治の世界は非常にやりにくい。超党派で南京問題の研究をやっている、いざ選挙になると研究そっちのけで今



までお互いに協力して研究していただくのに喧嘩をはじめ
るわけですから。だから本音を言うと、参議院選挙の
前のこの時期は現実的には非常にやりにくい時期です。

慰安婦・南京問題は現代の「黒船」なのか

西村 日本人は積極的に外に打って出るのが伝統的に
得意ではありません。ただ、外敵や外からの圧力には
強い面があります。

松原 一九八二年のフォークランド紛争の直前まで、

イギリスは「没落する国家」と言われていました。と
ころがアルゼンチンとのフォークランド紛争で目覚め
て、いわゆる「イギリス病」を克服し見事に復活する
ことができました。イギリスにとってフォークランド
紛争はまさに「黒船」だったわけです。同様に、今回
の慰安婦・南京問題も「黒船」となる可能性がありま
す。

西村 ところが中国はそこが上手い。黒船の大砲で日
本を威嚇するけど、いざ目覚めそうになると巧みに抑
えてしまいます。

松原 日本が目覚めそうになると黒船を引くわけ
です。黒船の大砲を隠して友好の船を装う。そして少し
ずつ本性をあらわしてくる。だから過激な言い方かも
しれないけど、慰安婦や南京について一度徹底的に中
国に攻撃されて、逆に目覚めればいい。

幕末に黒船が来航したときに、日本人は眠りから目
覚め、一致団結して戦うことができました。しかし、
あのとき目覚めなかったら植民地という奈落の底に一
直線でした。黒船が来たときは、国家が再生するチャ
ンスでもあり、没落する転換点ともなりえます。安倍
首相には、「生中に生無く、死中に生あり」という気
概をもって国難に対処してほしいと思います。